

2月の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

2月の消費者物価は前年同期比2.0%上昇し、上昇率は1月より0.5ポイント鈍化した¹。都市は2.1%、農村は1.7%の上昇である。食品価格は2.7%上昇し(1月は3.7%)、非食品価格も1.6%上昇(1月は1.9%)している。衣類は2.2%、居住価格は2.8%上昇した²。

(参考) 8月2.6%→9月3.1%→10月3.2%→11月3.0%→12月2.5%→1月2.5%→2月2.0%

前月比では、1月より0.5%上昇(1月は1.0%)した。食品価格は1.7%上昇(1月は2.4%)であった。うち生鮮野菜は8.2%上昇(1月は12.1%)し、約0.28ポイントの影響を与えた。果物は8.0%上昇し、約0.18ポイント、水産品価格は4.4%上昇し、約0.11ポイントの影響を与えた。豚肉価格は3.2%下落し、約-0.10ポイントの影響を与えた。非食品価格は0.0%(1月は0.3%)、衣類は0.4%下落(1月は-0.5%)、居住価格は0.3%上昇(1月は0.2%)であった。

1-2月期は同2.2%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.7%上昇(1月は2.0%)、前月比0.0%(1月は0.3%)である³。1-2月期では1.8%となる。

なお、国家統計局は、2月の前年同期比上昇率2.0%のうち食品価格の牽引効果は約0.90ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は2.8%、物価への影響は約0.08ポイント、肉類及び肉製品は-3.0%、物価への影響は約-0.23ポイント(豚肉価格は-8.7%、物価への影響は約-0.29ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が3.3%上昇、物価への影響が約0.12ポイント、水産品価格の上昇が4.7%、物価への影響が約0.13ポイント、果物価格の上昇が19.7%、物価への影響が約0.42ポイントであったとしている。

また、昨年之物価上昇の残存効果は約0.4ポイント、今年之新たな物価上昇要因は約1.6ポイントである。

②工業生産者価格⁴

2月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.0%下落し、1月より下落幅が0.4ポイント加

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

速した⁵。前月比では1月より0.2%下落（1月は-0.1%）した。1-2月期は同-1.8%である。

（参考）8月-1.6%→9月-1.3%→10月-1.5%→11月-1.4%→12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%

2月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.1%下落（1月は-1.7%）した。前月比では1月より0.3%下落（1月は-0.1%）した。1-2月期は-1.9%である。

③住宅価格

2月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比4都市が低下（1月は6）し、9都市が同水準（1月は2）であった。上昇は57都市であり（1月は62）、最高上昇率はアモイ0.7%（1月の最高はアモイ1.2%）となっている。前月比で下降の都市は1月より2減少し、上昇は5減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（1月は1）であった。上昇は69都市（1月は69）である。最高上昇率は、上海18.7%（1月の最高は上海20.9%）となっている。

（2）工業

1-2月期では前年同期比実質8.6%増となった。地域別では、東部7.8%増、中部9.4%増、西部10.3%増であった。主要製品別では、発電量5.5%増（12月は8.3%）、鋼材4.9%増（12月は10.3%）、セメント2.4%増（12月は10.8%）、自動車12.5%（うち乗用車7.8%増）であった。12月の自動車22.8%増（うち乗用車20.1%増）と比べ大きく伸びが落ち込んでいる。

前月比では、0.61%増となった⁶。

（参考）8月10.4%→9月10.2%→10月10.3%→11月10.0%→12月9.7%→1-2月8.6%

（3）消費

1-2月期の社会消費品小売総額は4兆2281億元、前年同期比11.8%増（実質10.8%増）である。都市は同11.7%増、郷村は同12.8%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は2兆133億元、同9.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ10.1%増、アパレル・靴・帽子類8.7%増、建築・内装12.0%増、家具11.8%増、自動車11.5%増、家電・音響機器類7.3%増となっている。自動車は12月の13.4%増より減速した。一定額以上のレストランの収入は-0.5%であった。

前月比では、0.71%増である⁷。

（参考）8月13.4%→9月13.3%→10月13.3%→11月13.7%→12月13.6%→1-2月11.8%

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 8月は0.84%増、9月は0.62%増、10月は0.75%増、11月は0.66%増、12月は0.64%増、1月は0.59%増である。

⁷ 8月は0.90%増、9月は1.00%増、10月は0.93%増、11月は0.94%増、12月は0.93%増、1月は0.78%増である。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-2月期の都市固定資産投資は3兆283億円で、前年同期比17.9%増であった。単月は前月比では1.33%増である⁸。中央プロジェクトは1489億円、11.9%増であり、地方プロジェクトは2兆8794億円、18.3%増であった。地域別では、東部16.5%増、中部20.6%増、西部20%増となっている。鉄道運輸は16.8%増(2013年は6.3%)であった。

(参考)1-8月期20.3%→1-9月期20.2%→1-10月期20.1%→1-11月期19.9%→2013年19.6%→1-2月期17.9%

1-2月期の新規着工総投資計画額は1兆9806億円であり⁹、前年同期比14.7%増(2013年は14.2%)である。都市プロジェクト資金の調達額は5兆4927億円で、前年同期比14.6%増(2013年は20.1%)となった。うち、国家予算資金が5.3%増、国内貸出が14.4%増、自己資金が17.8%増、外資が-9.6%、その他資金7.7%増となっている。

②不動産開発投資

1-2月期の不動産開発投資は7956億円で前年同期比19.3%増である。うち住宅は5426億円、18.4%増で、不動産開発投資に占める比重は68.2%である。地域別では、東部19.1%増、中部21.5%増、西部17.9%増となっている。

(参考)1-8月期19.3%→1-9月期19.7%→1-10月期19.2%→1-11月期19.5%→2013年19.8%→1-2月期19.3%

1-2月期の分譲建物販売面積は1億466万㎡で、前年同期比-0.1%(2013年17.3%増)であった。うち、分譲住宅販売面積は-1.2%(2013年17.5%増)である。地域別では、東部-6.0%、中部15.1%増、西部-1.8%である。

1-2月期の分譲建物販売額は7090億円、前年同期比-3.7%(2013年26.3%増)であった。うち、分譲住宅販売額は-5.0%である。地域別では、東部-9.6%、中部14.3%増、西部1.3%増である。

1-2月期のディベロッパーの資金源は2兆1264億円であり、前年同期比12.4%増(2013年26.5%)であった。うち、国内貸出が4913億円、24.8%増、外資が50億円、-43.2%、自己資金が8256億円、12.6%増、その他資金8045億円、6.3%増(うち、手付金・前受金4947億円、6.3%増、個人住宅ローン2116億円、2.9%増)である。

③民間固定資産投資

1-2月期の全国民間固定資産投資は1兆9112億円であり、前年同期比21.5%増(である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63.1%を占める。地域別では、東部19%増、中部23.2%増、西部23.1%増である。

⁸ 8月は1.53%増、9月は1.32%増、10月は1.38%増、11月は1.46%増、12月は1.42%増、1月は1.35%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

¹⁰ この統計は2012年から公表が開始された。

(参考) 1-8月期 23.3%→1-9月期 23.3%→1-10月期 23.4%→1-11月期 23.2%→2013年 23.1%→1-2月期 21.5%

(5) 対外経済

①輸出入

2月の輸出は1140.94億ドル、前年同期比-18.1%、輸入は1370.82億ドル、同10.1%増となった¹¹。貿易赤字は229.89億ドルであった(昨年2月は貿易黒字148億ドル)。

(参考) 輸出: 8月 7.2%→9月 -0.3%→10月 5.6%→12月 12.7%→12月 4.3%→1月 10.6%→2月 -18.1%

輸入: 8月 7%→9月 7.4%→10月 7.6%→11月 5.3%→12月 8.3%→1月 10.0%→2月 10.1%

1-2月期の輸出は3212.26億ドル、前年同期比-1.6%、輸入は3123.45億ドル、同10.0%増であった。貿易黒字は88.81億ドル、同-79.1%であった。

1-2月期の輸出入総額では全体が6335.71億ドル、前年同期比3.8%増であったのに対し、対EU902.6億ドル、9.2%増、対米816.7億ドル、7.8%増、対日475.4億ドル、5.7%増¹²、対アセアン676.8億ドル、6.9%増である。

1-2月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-5.2%、紡績-2.1%、靴-0.4%、家具-11.1%、プラスチック製品8.7%増、靴-10.8%、玩具7.5%増である。電器・機械は同-3.1%である。

②外資利用

1-2月期では、193.1億ドルであり、同10.44%増であった。

1-2月期、製造業は70.19億ドルであり、同-6.06%、全体の36.3%を占める。サービス業は106.06億ドルであり、同25.54%増、全体の54.9%を占める。

1-2月期、国別では、EU10.46億ドル、同-13.82%、日本7.16億ドル、同-43.6%¹³(1月は-49.8%)、米国7.11億ドル、同43.26%増である。

1-2月期、地域別では、東部は153.04億ドル、同2.63%増、全体の79.26%を占める。中部は26.19億ドル、同75.02%増、全体の13.56%を占める。西部は13.87億ドル、28.98%増、全体の7.18%を占める。

(参考) 8月 0.62%→9月 4.88%→10月 1.24%→11月 2.35%→12月 3.3%→1月 16.11%→1-2月 10.44%

¹¹ 季節調整後は、輸出-6.5%、輸入5.3%増である。また前月比では、輸出-34.0%、輸入-0.4%である。

¹² 輸出237.2億ドル、前年同期比4.6%増、輸入238.3億ドル、同6.9%増である。2月の輸出は86.8億ドル、前年同期比-11.0%(1月は16.1%)、輸入は111.3億ドル同9.2%増(1月は4.8%)である。

¹³ 日本の数字は共同通信社による。

③米国債保有

1月末の米国債保有残高は、中国が前月比35億ドル増の1.2735兆ドルであった。2位の日本は189億ドル増で1.2014兆ドルであった。

(6) 金融

2月末のM2の伸びは前年同期比13.3%増と、1月末より0.1ポイント加速し、前年同期より1.9ポイント減速した。M1は6.9%増で、1月末より5.7ポイント加速し、前年同期より2.6ポイント減速した。2月の現金純回収は1.42兆元であった。

人民元貸出残高は73.86兆元で前年同期比14.2%増であり、伸び率は1月末より0.1ポイント減速し、前年同期より0.8ポイント減速した。2月の人民元貸出増は6445億元（1月は1.32兆元）で、前年同期より伸びが245億元増加している。

人民元預金残高は105.44兆元で、前年同期比12.5%増であった。2月の人民元預金は1.99兆元増で、前年同期より伸びが1.22兆元増加している。うち個人預金は891億元増、企業預金は9376億元増であった。

(参考) M2 : 8月14.7%→9月14.2%→10月14.3%→11月14.2%→12月13.6%→1月13.2%→2月13.3%

なお、2月の社会資金調達規模は9387億元であり、前年同期比1318億元減となった。うち、人民元貸出は6445億元増、委託貸付は799億元増、信託貸付は784億元増、企業債券による純資金調達は995億元増である。1-2月期は3.54兆元であり、前年同期より780億元少なかった。

(7) 財政

1-2月期の全国財政収入は2兆4923億元で、前年同期比2496億元、11.1%増に達した¹⁴。中央財政収入は1兆1771億元で、同9.2%増、地方レベルの収入は1兆3152億元、同12.9%増である¹⁶。

1-2月期の税外収入は2735億元で、同-3.4%となっている。

(参考) 財政収入: 8月9.2%→9月13.4%→10月16.2%→11月15.9%→1-2月期11.1%

1-2月期の全国財政支出は1兆7067億元で、同962億元、6%増に達した¹⁷。中央レベルの支出は2649億元、同4.8%増、地方財政支出は1兆4418億元、同6.2%増である。

(3月19日記)

¹⁴ 2月単月の数値は発表されていない。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税5240億元、前年同期比8.9%増、国内消費税1978億元、6.3%増、営業税3558億元、6.3%増、企業所得税4781億元、12.4%増、個人所得税1772億元、30.7%増、輸入貨物増値税・消費税2158億元、15.3%増、関税432億元、21.4%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1497億元であり、2.3%増である。

¹⁶ 特殊要因を除くと、中央財政収入は約6%増、地方財政収入は約9%増とされている。

¹⁷ 2月単月の数値は発表されていない。

¹⁸ 支出で伸びが大きいのは、医療・衛生・計画出産1032億元、22.9%増、教育2547億元、10.8%増、都市・農村コミュニティ1336億元、11.4%増である。